

前回定例会以降の動き

平成29年1月11日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

12月9日及び1月10日に、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- 12月9日
 - ・ 7号機 中央制御室床下における不適切なケーブルの敷設状況
 - ・ 5号機 蒸気配管ストレーナにおける放射性物質の検出状況
- 1月10日
 - ・ 1号機 中央制御室床下におけるケーブル敷設状況
 - ・ 7号機 フィルタベント設備ベント弁の遠隔手動操作機構の設置状況

2 その他

12月15日：報道発表[福島県の原子力災害時に県内市町村において、福島県からの避難者を受け入れることになりました。]

12月22日：報道発表[東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました]

12月28日：報道発表[本日21時38分頃に発生した地震により柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません]

平成28年12月15日
防災局原子力安全対策課

福島県の原子力災害時に県内市町村において、
福島県からの避難者を受け入れることになりました。

県では、福島県から、原子力災害時の避難者受入れの依頼を受け、福島県及び本県市町村と調整を行ってきました。

調整の結果、本日、福島県原子力災害広域避難計画が改定され、避難先が下記のとおり明記されましたのでお知らせします。

記

〔福島県いわき市の避難先〕

西方向 (福島県及び新潟県)	福島県（会津若松市、郡山市、須賀川市、喜多方市、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、三春町） <u>新潟県（新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、関川村）</u>
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※今回の計画改定による変更は、下線部分です。

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全対策課長 須貝
直通 025-282-1690 内6450

東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました

本日、県が東京電力ホールディングス(株)に請求している福島原発事故に伴う損害賠償額について、一部支払いを受けましたのでお知らせします。残りの請求額については、協議を継続中です。

1 今回の受領額【受領回数：全体で37回目(平成28年度は、5回目)】

1,021,609円(平成28年12月22日受領)

※平成23年度発生経費(一般会計分)請求額の一部

2 受領額の内容

事故対応に係る人件費 等

3 その他

(1) 請求及び受領の状況

(単位:円)

発生年度	請求日	区分	請求額	今回受領額	受領額累計	備考
H22・23	①H24. 12. 26 ②H25. 3. 29	一般会計	364,653,719	1,021,609	310,322,121	
	①H24. 12. 26 ②H25. 3. 29	工業用水道	391,587,383	-	382,814,716	
	H24. 12. 26	流域下水道	5,073,703	-	5,073,703	
		小計	761,314,805	1,021,609	698,210,540	
H24	①H25. 12. 3 ②H26. 9. 18	一般会計	275,570,716	-	165,539,131	
	H25. 10. 24	工業用水道	580,922,144	-	579,960,603	
	H25. 10. 24	流域下水道	1,139,775	-	1,139,775	
		小計	857,632,635	-	746,639,509	
H25	①H26. 9. 18 ②H27. 10. 21	一般会計	253,094,870	-	113,639,405	
	H26. 9. 18	工業用水道	239,161,758	-	237,649,716	
	H26. 9. 18	流域下水道	844,410	-	844,410	
		小計	493,101,038	-	352,133,531	
H26	H27. 10. 21	一般会計	237,806,660	-	11,716,980	
	H27. 10. 21	工業用水道	107,676,748	-	106,287,085	
	H27. 10. 21	流域下水道	786,564	-	786,564	
		小計	346,269,972	-	118,790,629	
H27	H28. 9. 30	一般会計	204,666,203	-	-	
	H28. 9. 30	工業用水道	142,352,985	-	-	
	H28. 9. 30	流域下水道	778,140	-	-	
		小計	347,797,328	-	-	
		合 計	2,806,115,778	1,021,609	1,915,774,209	

(2) 今後費用の発生等が確認できたものについて順次請求します。

本件についてのお問い合わせ先
放射能対策課 企画調整係 主査 渡邊
(内線) 6462 (直通) 025-282-1698

平成28年12月28日
21時50分
原子力安全対策課

**本日21時38分頃に発生した地震により
柏崎刈羽原子力発電所に異常は確認されていません**

本日21時38分頃に発生した地震（県内最大震度3）により、柏崎市で震度2、刈羽村で震度3の震度が観測されましたが、柏崎刈羽原子力発電所において、現在、異常は確認されていません。

柏崎刈羽原子力発電所は、現在、全号機とも定期点検により停止中です。

また、県が実施している放射線モニタリングでも、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

本件についてのお問い合わせ先
原子力安全広報監 市川
(直通) 025-282-1694

1 原子力関係組織

新潟県では、県民の安全確保、環境保全、地域振興等を課題として、原子力行政を進めています。

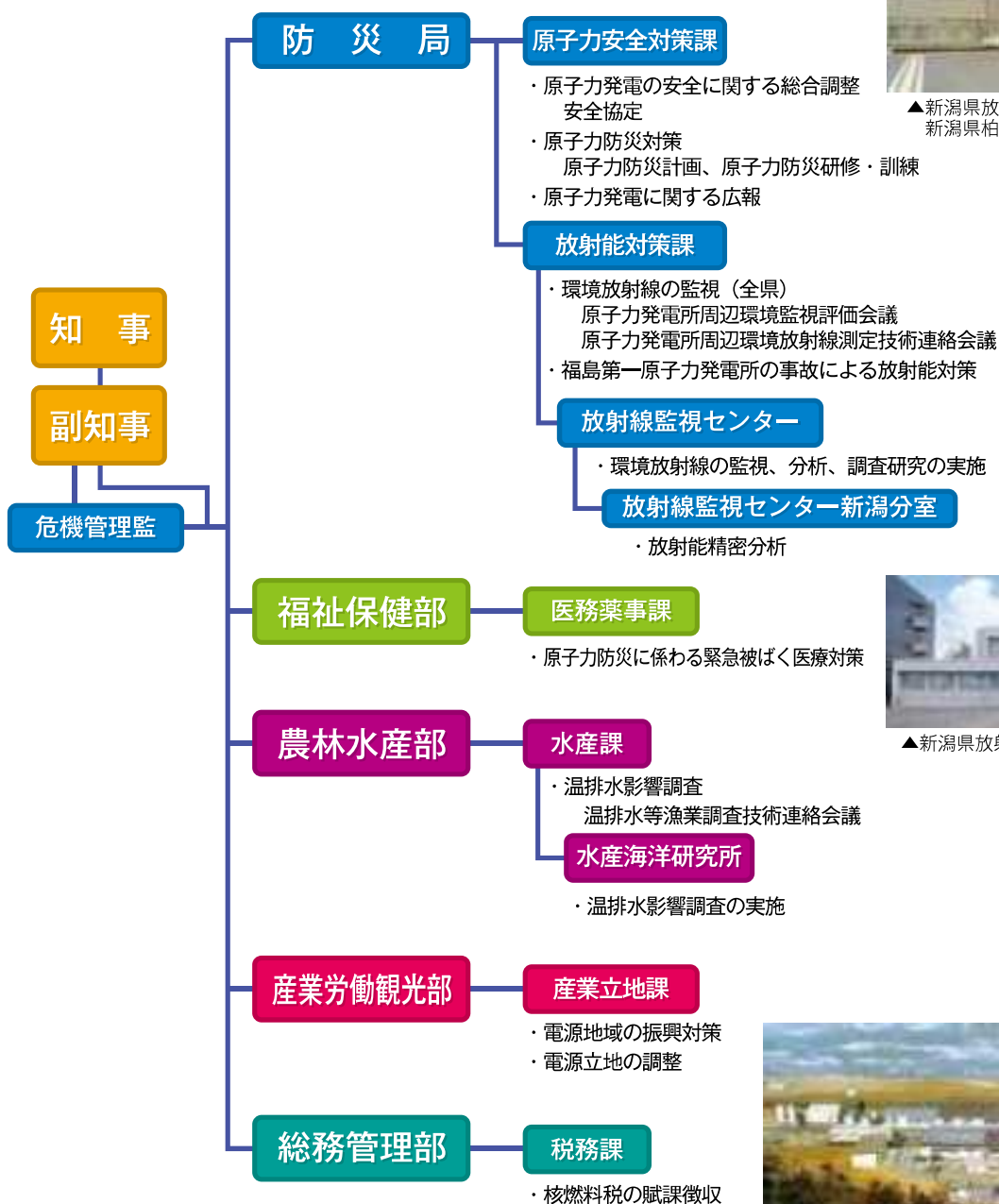
原子力発電の安全対策に関する総合調整及び原子力防災対策等を原子力安全対策課が、原子力発電所周辺の環境放射線の監視を放射能対策課が、原子力発電所から排出される温排水の影響調査を水産課が、また、原子力防災に係る緊急被ばく医療対策を医務薬事課が実施しています。

なお、地元放射線監視センターを新潟県柏崎刈羽原子力防災センターに併設し、テレメータシステムの維持管理及び現地調査等の監視を主軸とした監視体制とし、また同センター新潟分室ではテレメータシステムのバックアップ機能と放射能の精密検査を担い、監視体制の二重化など体制強化を図っています。

平成24年度には、福島第一原子力発電所事故を受け、県内の放射能・放射線対策をより充実するため、放射能対策課を設置しました。

新潟県の原子力関係組織と担当事務は下の図のとおりです。

■新潟県の原子力関係組織と担当事務（平成28年2月現在）



▲新潟県放射線監視センター
新潟県柏崎刈羽原子力防災センター
(柏崎市三和町)



▲新潟県放射線監視センター新潟分室
(新潟市西区曾和)



▲新潟県水産海洋研究所（新潟市西区五十嵐）